Economic Indicators

発表日:2020 年 9 月 1 日(火)

法人企業統計季報(2020 年 4-6 月期)

～企業業績は大幅悪化、設備投資はリーマンショック後以来の落ち込みに～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高 前年比	経常利益 前年比	設備投資 前年比	売上高 前年比	経常利益 前年比	設備投資 前年比	売上高 前年比	経常利益 前年比	設備投資 前年比
17年	1-3月期	5.6	26.6	4.5	4.3	70.3	1.0	6.1	10.7	6.3
	4-6月期	6.7	22.6	1.5	4.8	46.4	▲ 7.6	7.4	12.0	6.9
	7-9月期	4.8	5.5	4.2	3.9	44.0	1.4	5.2	▲ 9.5	5.9
	10-12月期	5.9	0.9	4.3	4.7	2.5	6.5	6.4	▲ 0.0	3.0
18年	1-3月期	3.2	0.2	3.4	1.4	▲ 8.5	2.8	3.9	5.0	3.6
	4-6月期	5.1	17.9	12.8	6.7	27.5	19.8	4.5	12.4	9.2
	7-9月期	6.0	2.2	4.5	4.3	▲ 1.6	5.1	6.6	4.6	4.2
	10-12月期	3.7	▲ 7.0	5.7	3.9	▲ 10.6	10.9	3.7	▲ 4.9	2.7
19年	1-3月期	3.0	10.3	6.1	1.1	▲ 6.3	8.5	3.7	18.4	5.0
	4-6月期	0.4	▲ 12.0	1.9	▲ 1.2	▲ 27.9	▲ 6.9	1.0	▲ 1.5	7.0
	7-9月期	▲ 2.6	▲ 5.3	7.1	▲ 1.5	▲ 15.1	6.4	▲ 3.1	0.5	7.6
	10-12月期	▲ 6.4	▲ 4.6	▲ 3.5	▲ 6.7	▲ 15.0	▲ 9.0	▲ 6.3	1.1	▲ 0.1
20年	1-3月期	▲ 7.5	▲ 28.4	0.1	▲ 5.5	▲ 25.3	▲ 5.3	▲ 8.3	▲ 29.6	2.9
	4-6月期	▲ 17.7	▲ 46.6	▲ 11.3	▲ 20.0	▲ 48.7	▲ 9.7	▲ 16.8	▲ 45.5	▲ 12.1

(出所)財務省「法人企業統計季報」
(注)金融業、保険業除く値。設備投資はソフトウェアを含む

○経常利益:製造業・非製造業ともに急激な悪化

財務省より発表された 2020 年 4-6 月期の法人企業統計季報によれば、全規模全産業(金融業・保険業除く)の経常利益は前期比▲29.7%となった。製造業が前期比▲34.8%、非製造業が同▲27.3%と新型コロナウイルスの影響を受けて、共に大幅な減少となった。

業種別(前年比)にみると、製造業では輸送用機械が前年比▲76.1%(1-3 月期:同▲58.7%)、非製造業では運輸業、郵便業が同▲162.2%(1-3 月期:同▲87.8%)と悪化するなど、全般的に急激な利益の減少がみられた。国内外での感染拡大に伴う世界的な自動車需要の減少や移動制限による運輸サービス利用客の急減が企業業績の悪化に繋がったようだ。

○設備投資:前年同期比▲11.3%とリーマンショック後以来の落ち込みに

設備投資(ソフトウェア含む、以下同じ)は、前期比▲6.3%(前年比▲11.3%)と2四半期ぶりの減少となり、減少幅も拡大した。情報通信機械など、テレワーク特需を背景として増加したものも一部見られるものの、新型コロナウイルスによる企業業績の大幅な悪化を受けて、製造業・非製造業ともに設備投資意欲が急速に後退したことが示されている。

規模別に前年比の数字をみると、資本金 10 億円以上が前年比▲9.4%、資本金 1 億円～10 億円が同▲11.6%、資本金 1000 万円～1 億円が同▲15.2%と、いずれの資本規模においても減少がみられた。1-3 月期時点では中小企業に設備投資の減少がみられたものの、大企業・中堅企業の設備投資は大きく崩れていなかったが、企業業績の急激な悪化や先行き不透明感の高まりを受けて、設備投資意欲の減

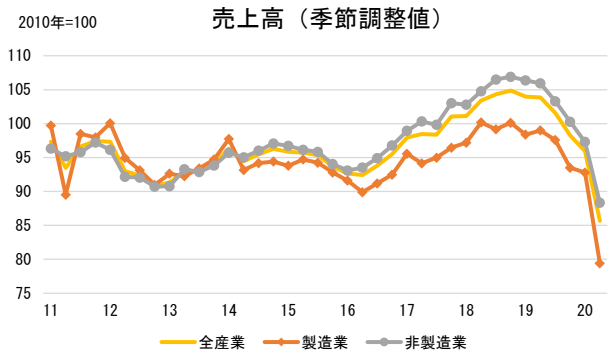
退が大企業、中堅企業にまで広がる形となった。

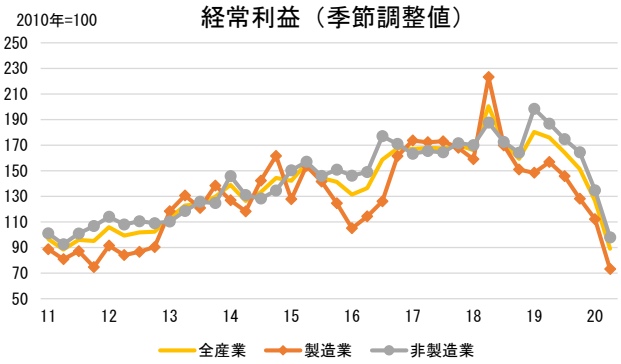
○資金関連項目：短期借入によって手元流動性は上昇

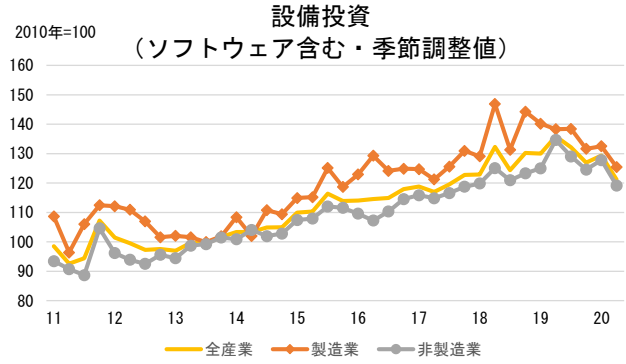
資金関連項目をみると、短期借入金が前年比＋20.8%と 1995 年以降最大の伸びとなった一方で、受取手形・売掛金は同▲14.6%と大きく減少し、現金・預金は同＋11.2%の増加となった。経営環境が急速に悪化する中で、企業による運転資金確保の動きが強まったようだ。現時点では全産業（金融業、保険業除く）の自己資本比率は軽微な低下（1-3 月期：43.7%→4-6 月期：43.6%）にとどまっているが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期に渡る場合には、財務体質が次第に劣化していくことが懸念される。

○先行きについて、企業の設備投資は減少傾向での推移が見込まれる。

先行きを展望すると、経常利益は最悪期を脱するも、低水準での推移が続くことが予想される。緊急事態宣言こそ解除されたものの、経済活動の再開と感染拡大の抑制の両立を目指す中で、営業活動には一定の制約が課されることとなり、７月以降の回復幅も限定的なものにとどまるだろう。設備投資については、減少傾向での推移が続くとみている。テレワークに対応した情報通信関連の投資は一部増加することが見込まれるものの、全体としては企業収益の悪化や先行き不透明感を背景に、7-9 月期以降の反発は想定しにくい。設備投資の先行指標とされる機械受注の 7-9 月期の見通しをみても、製造業・非製造業ともに 7-9 月期も更なる機械受注の減少が見込まれており、企業の設備投資意欲の減退が示唆される。







（出所）財務省「法人企業統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。